

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ケ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)37714649
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

参院選の焦点……………2

自民惨敗、社会党は大躍進……………3

——都議選結果の意味するもの——

『国労だから…』『女だから…』……………7

——そんな差別は許さない!——

——国鉄清算事業団の仲間と手をつなぐ6・24集会——

銀行家も驚く大合理化……………11

日教組運動の特質と労戦の選択……………13

——労戦問題をめぐる官公労の動向(二)——

新刊案内 岩井 章 「ひとすじの道五〇年」……………17

動き急な統一労組懇……………18

読者からのおたより……………18

本誌拡大にご協力を

編集部だより……………6

旬刊 社会通信

NO. 409

一九八九年七月二日

一九八九年七月二日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

参院選の焦点

参院選がスタートした。参院定数は二五二議席。今次選挙では選挙区七六、比例区五〇の一・二六議席が改選される。自民の非改選議員は七三。したがって、自民が過半数を維持するには五四議席が必要。だが、新潟補選、都議選の動向から明らかのように、自民党支持者が「今回だけは自民党に入れたくない」といい、それを実行しているのだから、自民党が五四議席確保に危機感をつのらせているのも当然である。

選挙区選挙は四七選挙区。四名区が北海道、東京、三名区が愛知、大阪、兵庫、福岡、二名区が福島、埼玉、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬、新潟、長野、静岡、京都、岡山、広島、熊本、鹿児島の一五選挙区、一名区が青森、岩手、宮城、秋田、山形、山梨、富山、石川、福井、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、大分、宮崎、沖縄の二六選挙区というもの。二六にも達する一名区の動向が結果に大きな影響を与えることは明らかだ。

第二の焦点は、この一名区に連合が二名の候補をたて、政治確認団体として「連合の会」を名乗ったことだ。連合は「基本構想」、「進路と役割」、「連合の進路」の三つの基本文書で「政界再編の起爆剤的役割を果たしたい」としてきた。「連合の進路」に例をとれば次のようである。

「今日の日本の政治は、自民党の長期・単独政権の底流に変化の芽生えは見られるものの、政党の分立状態が続いており、現状を打破する新しい政治勢力の形成までには至っていない。

このような中で、「連合」の発足は、政治の流れを転換するための新たな起爆剤的役割を果たす責任がある。このような労働組合の役割の重要性を自覚し、さらに影響力を強めていく。また、この目的を達成するため、目的と政策・要求が一致する政党、団体とは、相互の自主性を尊重しながら必要に応じ協力して活動を進める」

連合がめざす政界再編の基本戦略は、全電通が八〇年代初頭から主張し、社会党左派候補を選別・排除した「反自民・非共産」に収れんされていくだろう。これは現代版「三民主義」であり、反自民ではなく、「非共産」にウエイトがあることは連合のこれまでの主張、行為からも明らかだ。

昨年六月、連合は第七回中央委員会で「参院選を中心とした国政選挙への対応について」を決定。選挙に臨む基本について「連合は、社・公・民・連など四野党の選挙協力を原則に、これに協力する体制をとる」こと、また候補者選定にあたって、「連合の『進路と役割』などの基本路線に賛同する」ことを条件としている。

こうした意図と目的で二二名の候補が決定されたわけだが、足並みはかならずしもそろっていない。四党推せんⅡ三重、滋賀、京都、社・民・連推せんⅡ山形、奈良、社・公・民推せんⅡ愛媛、岐阜、公・民・社推せんⅡ岡山、社・連推せんⅡ石川、福井、山梨、徳島という状況にあるからだ。連合がもつとも力を入れているのが山梨、三重、滋賀、京都。これらの候補の出陣式に山岸（会長代理）、山田（事務局長）、豎山（会長）を送り込んだことにも示される。

勤労諸社会層は、既成政党の迷惑を乗りこえて進んでいる。自民は共産が伸びないことに胸をなでおろし、連合は「反自民・非共産」支持のあらわれと左派排除の二大政党論を画策を強めよう。社会党左派を中心とする左派勢力の動向が問われるのは、いよいよこれからである。

自民惨敗、社会党は大躍進

——都議選結果の意味するもの——

都議選は予想をはるかにこえた自民党の惨敗、社会党の大躍進となった。新潟参院補選がつくった「反自民」の流れは、都議選で本流になった。七月五日から始まる参院選で大河となり、日本の政治を変える力となろう。

政府自民党、財界に衝撃

自民党首脳は「四〇年に大敗した都議選の時と同じ。しかし、あの時は都議会に問題があつて負けた。今回は国政における批判がそのまま影響した。消費税見直しの発表は時期が遅すぎたし、もっと具体的な見直しがなければ。都民は賢明なんですよ。選挙のために軌道修正したという感じを与えたのではだめだ」「特定の問題で敗れたという感じはしていない。政治不信という流れの中で、個別の問題への回答を用意するだけでは流れは抑え切れなかった」と、ようやく事態の本質に気づいたかのようである。

独占資本家として同様だ。今日では経団連以上に、政治介入を強める日経連会長は「大きな衝撃」と次のようにコメントした。

「保守地盤がすっかりしている新潟県の参院補選で自民党が敗れたこともあり、今回の都議選でも自民党が退潮すると予測していた。だが、これほど大敗するとは思っていなかった。大きな衝撃を受けている。

政府・自民党のリクルート事件などに対するけじめのつけ方など現状に対する都民の不満が大きかった、ということだろう。消費税をはじめ農産物の自由化など一連の問題は都政とは別次元のことと思うが、結果は厳粛に受け止めるべきだ。参院選への影響が懸念されるが、自民党は挙党一致で、一日も早く政治改革に着手して国民の信頼を取り戻すよう努力してほしい。」

自民、独占資本の衝撃のほどがわかっていくもの。以下、今回の都議選結果から社会党の歩む道を考えてみる。社会党ですら、三倍増なんて予想もしていなかったからにちがいないからだ。

都議選の焦点

全国の読者のために都議選の全貌を語っておこう。

都議定数は四一選挙区一八八人。一人区は区内では千代田、中央の二区と多摩地域を中心に七区の九区。二人区は多摩地域の八区で世田谷、大田の八名区を除き、他は三―五名区というものだ。

都議会与党は自民、公明、民社の三党で改選前は自民六三、公明二九、民社三の九五議席。他方、野党は社会一二、共産一九の三二議席。残念ながら日本の戦略拠点、首都東京で社会党は第四勢力でしかなかった。

一二八の議席をめざし社会四一（公認三二、推せん九。うち女性候補一四）、共産四三（同一〇）、自民七一（同一二）、公明二八、民社一三（公認八、推せん五）など二四六人が立候補した。

社会党が候補擁立を見送ったのは台東、墨田の二選挙区、二名擁立が大田、世田谷の二選挙区だ。これにたいし共産は世田谷、大田で二名を擁立。

選挙の焦点はいうまでもなく、現有議席六三で都議会第一党の自民が、どれだけ敗れるかにかかっていた。

自民は二〇議席減

結果はすでに周知のように、自民は二〇議席減の四三、社会は三倍増の三六（公認二九、推せん七）、公明は三議席減の二六、共産は五議席減の一四、民社は一議席増の五（公認三、推せん二）、進歩一、諸派二、無所属一。

自民惨敗、社会党大躍進の背景である。

社会党の得票率は二九・三%

東京の有権者総数は約八八二万人。男女比は四三九万（男）、四四二万（女）で、投票率は男五六・一六%、女六一・二九%、平均五八・七四%だった。前回投票率は五三・五〇%だから五・二四%の上昇だ。

投票総数は約五一八万。その党派別内訳は自民一五五・七万（得票率三〇・三六%）、社会一二五・二万（二四・四二%）、公明七九・九万（一五・五八%）、共産七一・二万（一三・九〇%）、民社一一・三万（二・二二%）、無所属五六・六万（一一・〇五%、推せん候補含）。

前回の党派別得票率は自民四一・七%、社会一一・七%、公明二二・一%、共産一五・五%、民社三・〇%。社会を除き自民一一・三%、公明五・五%、共産一・六%、民社〇・八%減らしたのに、社会は一挙に一二・七%もふやしている。この傾向は選挙区ごとにもみる得票率にもあらわれている。じつに二三選挙区で一位をとり自民の一八を五つも上回っていることだ。

社会の得票率は推せん候補をふくめれば、じつに二九・三%となり、自民との差は一%となる。社会党の得票率推移は昭和四〇年を起点にすれば二八・一%、二四・二%、二〇・五%、一五・二%、一二・六%、一一・七%だから、今回の得票率がいかにすさまじいか、都民がいかに大きな意識の変化が生じたかは明らかだ。

自民党から逃げた票が、社会党に一点集中したことを語る。土井委員長は「責任の重大さを痛感します」と述べたが、まさにそのとおりというべきだろう。

“異常”つづきの社会党

社会党大躍進の“異常ぶり”は仔細に点検するまでもなく明らかだ。

まず当選率。各党の当選率は自民六〇・五六%、共産三一・五五%、民社三八・四六%、公明九二・八五%、公明の組織票の固さは定評あるところだ。これにたいし社会党は公認三一中二九、推せん一〇中七が当選、当選率は前代未聞の八七・八〇%に達した。

その当選の仕方がまたすさまじい。各選挙区のトップ当選を党派別にみると社会党が三四（一人区五人を含）、自民四、公明二。社会党でトップをとれなかったのは荒川区だけだった。その大量得票ぶりを区内の選挙区にみれば一位（社）六・一万、二位（公）二・六万、六位（諸）一・五三万。二人ぶんから三人ぶんをとっている。

もう一つ目立ったことは女性候補の進出。一四人中二人が当選、当選率は八五・七％の高率だ。

実力をはるかに超えた勝利

この原稿を書いている時、社会党のシンパから、「今度の結果を社会党の実力と勘違いしてはいけません。今度の大勝で社会党の足腰強化が、さらにながしろにされはしないかと心配です」との電話をもらった。

彼は自民党が強い力をもつ職場に務める仲間だ。それだけに自民党の「恐さ」を知ったのうえでの忠告だろう。

共産党も惨敗

この他、特徴として公明が三議席減となったこと、意外な感も免れないが民社が二議席増となったこともある。だが、やっぱりというか「なんで？」というか、これほど「反自民」旋風が吹き荒れたにもかかわらず、共産が五つも議席を減らし、惨敗したことは特筆されなければなるまい。

共産党が減るのではとの傾向はこころ、二ヶ月の選挙結果に示されていた。新潟参院補選で五万票にすら届かなかったことがその典型だ。

七月四日付「赤旗」は予想外の出来事に、声明と主張を掲げた。共産党が伸びなかったのは、(1)自民離れ票を社会党に食われたこと、(2)中国の事態からと、次のように主張する。

「日本共産党の……たたかいは、自民党の正体を都民の前に広くあきらかにし、これに痛打を与えるのに大きく貢献しました。共産党、議席こそ前回を下まわったとはいえず、その訴えが都民の一定の共感をえたことは、前回よりも得票をのばしたことに明らかです。

にもかかわらず、日本共産党がこうした政策・主張の優位を議席増に結び付けざる。とができず後退したことは、自民党を離れた票が実態に反した革新のポーズを強める社会党にとどまる結果に終わったこととともに、マスコミの多くも指摘するとおり、とりわけ中国の事態などを利用した卑劣な共産党攻撃にたいし、日本共産党が短期間で徹底的に打破し、都民の多数の十分な理解を得るに至らなかったことをしめています。これは、今回の都議会議員選挙から学ぶべき最大の教訓といえるでしょう」

社会党批判、中国批判がまだたりなかったと読めそうだ。これでは共産党に前進の芽は生まれまい。共産党の宣伝が、共産党を理解しようとしている人びとにすら、どれほど深刻な嫌悪感を与えているか。しっかりと足元を見つめ、なぜ反自民票が共産に集まらないか、もっと深刻に考えることが必要だ。

もう一つ、「反自民・反共産」の立場から、政界再編を意図する連合にとって、共産の敗北以上に好ましい条件はないことをつけ加えておこう。

参院選で流れは本流へ

今回の都議選は以上の結果と特徴をもって終わった。次に今次都議選の意義は何か。

第一は、自民党への不信が予想以上に強く大きいことを白日のもとにさらけだしたことだ。都議選の動向はつねに政局全般の「風見鶏」の役割を果たしてきた。自民党の支持基

盤が社会、経済的に揺れ動いている。そのうえに「三点セット」、政治不信、スキャンダルがある。

したがって、自民党の急速な低落傾向は農産物自由化問題、消費税問題なども相まって、長期の傾向として続く。参院選でこの傾向はさらに加速されずにおくまい。

第二は福岡補選で大きな流れとなった「反自民」「自民離れ」の傾向が、新潟補選の大勝利で定着し、今回の都議選でさらにハッキリしたことだ。橋本自民党幹事長もいうように、小手先の縫合策での乗り切りは不可能になったということだ。

第三は今度の選挙で一番とくをしたのは連合だということだ。連合は「反自民、非共産」を政治路線に野党再編、政界再編をもくろんでいる。参院選では一二選挙区で連合候補をたて確認団体の手続きもとった。

新たな元号はその言葉の意味するところとはまったくちがった方向に動きつつある。この勢いで参院選に全力をつくそうではないか。今回は結果を中心に報告し、次号ではさらに突っ込んだ分析を試みたい。

(T)

◇ 編集部だより ◇

▽編集子は一つの試みをやっています。歴史の流れを大きくつかもうじゃないかと、明治維新前後の学習会のテーマに選んだことです。学習会仲間は国労東京のチューター養成講座の仲間たち。テキストは「吉田松陰」(岩波新書、奈良本辰也)、「幕末の水戸藩」(岩波書店、山川菊栄)です。

▽私たちは国労の仲間と「分割・民営化」反対闘争をたたかいました。社会党・総評プロックの裏切りで、このたたかいに私たちは敗北しました。

▽そのたたかいのなかで、私たちが確認し合ってきたのは「行革は江戸時代の藩政改革、幕政改革と同じ」、かならず矛盾があらわれずにはいけないことでした。そのためには歴史の流れとしてつかむことが必要です。そこで始めたのが、上記の学習会です。

▽政治の流れで驚かされるのは、盤石にみえた自民党の支配構造がリクルート事件、消費税導入をきっかけに一挙に揺れ動き始めたことです。

▽私たちはあの反マル生闘争で急速に高揚した労働運動が一九七五年のスト権スト敗北を機に、これまた急速に退潮し、今日の労働運動の事態をもたらしたことを知っています。それと同様のことが自民党政治に今おこりつつあるのです。

▽歴史のダイナリズムはなんと楽しく面白いものでしょうか。こうした状況下に、一連の選挙結果があります。一連の選挙結果が明らかにした根本問題は、既成の政党、労働組織をのりこえて情勢が展開していることです。きつくいえば私たちの立ち遅れです。

▽この立ち遅れをどう克服するか、それが私たちの最大の課題です。そのためには現実を冷徹に分析し、早急に対策をうちたてねばなりません。連合と連合が画策する政界再編に、自民党政治をチェックする力はないからです。

▽いつものお願いです。消費税等で編集費はウナギ昇り。誌代の現状維持に、編集子はねじりはちまきです。どうか読者をご紹介ください。そしてふやしてください。見本誌をお送りします。

『国労だから……』『女だから……』

そんな差別は許さない！

——国鉄清算事業団の仲間と手をつなぐ6・24集会——』ひらく

六月二四日午後一時から、東京・中野サンプラザ鳳凰の間に三百数十人が集まり、標記の集会（主催「集会」実行委員会）がひらかれた。

呼びかけ人は中島通子（弁護士）、広田寿子（前日本女子大学教授）、増田れい子（毎日新聞論説委員）、柴山恵美子（女性労働問題研究家）、山花郁子（児童文学者）、江川紹子（フリーライター）、清水澄子（日本婦人会議議長）、石井あや子（新日本婦人の会会長）の八氏であった。

現代資本主義をえぐる「足跡」

国労婦人部の高田さんの挨拶のあと、早速第一部がはじまり、まず、映画「足跡 22部後編——やがてくる日に——」を見る。清算事業団という名の「活動家隔離室」に容れられ、熟練した労働者としての誇りも人権も踏みにじられているものの、不安や苦悩とないませの激しい怒りを、闘いの決意に昇華させていく訥々とした言葉、顔々、それに事故現場等。同じようなシーンを積みあげただけのようなこのフィルムは、現代資本主義をえぐる貴重な歴史的記録にならずにはいないだろう。

司会の津和慶子日本婦人会議事務局長によってプログラムは進められていく。

未来を開くために

呼びかけ人の中から次の二人が連帯と激励の挨拶をした。

広田寿子氏：「終戦の時二四歳だった。あのような戦争が二度とくりかえされてはいけなと思った。しかしいまの記録映画でみたJ.Rの人権無視状態は戦時が戻ってきたようだ。現在は反撃することができると時代だから、未来を開くためにどうか闘いぬいてほしい。私も一緒にがんばります。」

石井あや子氏：「田町の清算事業団に激励に行った。労働者たちが文鎮を作っておられた。私は大正一四年から昭和二四年まで二五年、鉄道本省に勤めていた。弱いものいじめなどだまっておられず新聞などに書いたので配置転換、減俸、そして臍首となった。上司に依頼免官をすすめられたが拒否した。こうして私は育てられ今日にいたっている。九〇歳に近くなったが、皆さんと一緒に歩き続けていきます。」

次に参加者の中から、柳原さんという民間企業勤務の方が壇上によれば、次のように連帯の言葉をのべた。

「私は三歳の子供をかかえて配転命令をうけた。片道二時間はとても通えないので拒否したが、会社が応ぜず、苦情処理委員会にもかけた。都の労政事務所からも『三歳の子供をもつ母親には不当な配転だから取り消すように』との行政指導があったにも拘らず会社は強行しようとした。組合も会社に同調。こんなことをだまっていたら誰も助からない、と夫に励まされて裁判闘争に入った。裁判闘争ってこんなに大変なことと思わず入ったのだったが、この間に二人目を出産して、いままた活動に復帰している。お互いにねばって闘いつづけていきましょう。」

土井委員長からメッセージ

このあと、土井たか子日本社会党委員長からの次のようなメッセージが読みあげられ満場の拍手がわいた。

「国鉄清算事業団の仲間と手をつないで、六・二四婦人集会に参加されたたくさんの方に心から連帯のあいさつを送りたいと思います。私は委員長就任以来、全国を駆けめぐってきました。女が変われば日本が変わる、ということの日々実感しております。時まさに都議選の真最中。続いて参議院選。政治転換、政権交替のチャンスです。女性の力を結集して、日本の政治の転換点にしようではありませんか。スキャンダル宇野首相の政治に、私たち子どもたちの未来をたくすことはできません。労働者の分断によって分割された国鉄民営化のようなことが全国各地で行われることをこれ以上許すことはできないのです。

選別、差別に対して闘っている全国の仲間たちと、今日お集まりのみなさんのより一層の結集で、政治を変える大きなうねりを創り出そうではありませんか。共に頑張りたと思います。」

また、柴山恵美子さんと国労地方組織、他労組等からたくさんの方の激電がとどいていることも報告された。

あかりさんの発言に涙

続いて、現場からのうったえでは、佐藤圭子さん（釧路清算事業団）、有富教子さん（門司清算事業団）、阿部美津子さん（広域採用者）、千田厚子さん（釧路清算事業団家族）、岡あかりさん（新鶴見清算事業団家族）、高橋寿子さん（郡山清算事業団家族）が登場。

一人ひとりが沸きたつような思いを語り、憤りの涙でしばしば言葉がとぎれる場面も。清算事業団に入られいまだに仕事が始まっていない二、八〇〇人のうち、女性国労組合員の雇用対策職員が三三人もいるという。長年、交換手やバスの車掌さんとして働いてきた彼女たちに、JRは「家庭に帰る気はないのか」と「女は家庭」の古くして新・し・き・「社会通念」で迫り、広域採用で女性五人が東京にきたが、いま新宿駅構内をタライまわしされ、パンや花、雨が降れば傘を売らされている。その日出勤してみなければ、どこで働くのかもわからない。まさに女性は「二重の差別」をうけている。

「私たちが何か悪いことをしたのか。」「生存権まで奪う権利が誰にあるのか。」「私たちはなま身の人間です。」「もとの職場に戻してほしい。」「と、組合員も家族も口ぐちに訴える。中でも一二歳の岡あかりさんは「お父さんは毎朝ビラを配っています。学校のお友だちに『あなたのお父さん、ビラ配るのがお仕事なの？』と言われます。お父さんにもとうに仕事に行ってほしいです」と語り、会場からもらい泣きの声が出た。

このような苦しみのうちにも、引っこしてくればあなたかい出迎えがあり、手伝いの人がびとがかけつけてくれ、仲間が声をかけてくれる。国労の仲間、連帯する会の仲間たちと、不当労働行為や女性差別をなくす闘いを続けたい、と強い決意が語られた。

ここでちょっと休憩のあと、国労高崎地本の栗田喜弘さんが、ギターを弾きながら「鉄道員の妻として」「母娘の思い」の二曲を歌って下さった。

人間として尊厳をゆずり渡さない労働者に感動

第Ⅱ部は中島通子弁護士の記念講演（「権利をとりもどすために」）ではじまった。

「まずはじめに皆さんにおわびと御礼を言わなければなりません。反マル生運動の際、弁護団の一員として動いたが、その後の不当な差別に対して私は何もして来なかった。この集会のよびかけ人になることを要請されているいろいろのお話をうかがい、女性労働者も二重の差別をうけていることを知った。これからでもおそくないと、自分にむち打つ思いで今日ここに来た。マル生闘争後ストができなくなり、人権侵害の激しさに危機感を抱いていたが何もすることができなかつたことを深くおわびする。ふみにじられ、蹴ちらされるのを傍観してきた世論、長いものにまかれる風潮があちこちにあり、無力感、絶望感に陥ったがそれにストップをかけてくれた皆さんの闘い、労働者の闘いに勇気を与えられたことにお礼を言わなければならない。

四二年前に作られた日本憲法の中で、すべての平等、労働基本権が保障されたが、権利の空洞化の中で労働法が紙きれになっていった。天皇の病氣と死を通しての総自肅現象は、自分の考えをいうことの自肅傾向をつよめたが、こうした流れは国労への抑圧と根を同じくするものだ。

日本が「金持ち」になったというが、それは多数の人びとの人権をふみにじって実現したものであり、体制に異をとらえ人権を主張する少数者を切りすてて成り立ったものである。

労働組合のない所は勿論、ある所でさえ強いものにだまつてついてゆく、そんな「豊かな」に多くの人がやつと気づきはじめた。それを教えてくれたのが国労の闘いです。

女性差別撤廃条約の批准要求、男女雇用平等法要求の運動を通して多くの女性が覚醒したが、実現した均等法は労基法改悪と結びついて、いま女性差別の固定・拡大へと作用している。働く女性は増大したが、パート、派遣、在宅、契約社員といった名の不安定労働者がふえている。一九六〇年代から裁判闘争が闘われてきて女性の権利を守る判例が確立された。しかし、いまそれへの逆流現象がおきている。日産自動車で、共働きの子供への家族手当を妻にも支給する（合併前の全金プリンスが既得していた権利）ことを求めて、三名の女性が原告となって訴訟を起こしていた。しかし判決では「社会通念上、世帯主は男（夫）」ということによって斥けられてしまった。

人権を、この日本に確立する、ということは最も弱い立場の人、抑圧される人を守ることであり、その中に女性もふくまれるが、そのことが男性の権利も守ることになる。

人権を基本にすえた労働運動を再構築したい。さきほど見せていただいた映画で、『三四名の方が国労へ復帰した』と書いていたが、基本的人権、人間としての尊厳をゆずり渡さない労働者たちがここにいて、ということに感動した。こうした国労の闘いをみんなに知らせる勇気をもとう。

明るい話もある。沖縄のバスガイド三五歳定年制の撤廃闘争で組合が手をひいたあと、城間佐智子さんがたった一人で裁判にもちこみ、これが世論をまき起して闘いの輪が広がった。組合も誤りを反省して一ヶ月後には全面支援にたちあがった。すべての職種に六〇歳定年が確立され、城間さんはこの四月一日から職場復帰している。

何とかしなければ、と思っている人がたくさんいる。労働委員会の命令を実現させるその日が一日も早くくるようにがんばりましょう。私もがんばります。」

中島通子さんの「おわびとお礼」をこめての記念講演は、その率直さゆえにさわやかな誠実みを感じないではいられなかった。

「国労には義理も恩もないが……」

決意表明にたつた宮坂要国労書記長も次のように話された。

「国鉄の分割・民営化に一貫して反対し、国民の交通権を守るために闘ってきた国労に対し、当局は多くの労働者の首を切り、組合をつぶそうとしてきた。この理不尽に抵抗するものへの人間性そのものをふみにじる、言語を絶する攻撃の柱は、①配属差別であり、②JR発足後もひき続く差別配転、不当労働行為である。労働委員会で三四件の救済命令が出ている。婦人たちがこんなに大きな力をもっているのに、国労はこれまで婦人の力を活かすことが弱かったと痛感している。」

勝利の日をめざして共にがんばろう。」

最後に、集会実行委員会の金田麗子さんがアピールを読み、みんなで「ウィ・シャル・オーバー・カム（勝利の日まで）」を歌って閉会となった。

閉会のあいさつに立ったフリーライターの江川紹子さん。

「今日は雨の中をこんなにたくさんの方がお集まり下さって御苦労さまでした。」

私は国労には義理も恩もないのですが、二つの接点で結びつきました。一つは、言うべきことを言っている。フリーライターの仕事は言論や表現の自由を抑圧される社会になったら成りたないものです。二つ目は人権差別との闘いへの共感です。いま、私も労働委員会での証言などをまとめたパンフレット編集で協力しています。後のテーブルに並べてありますからお帰りに買って下さい。これからもともにがんばりましょう。」

拍手のうちにも、参加者はこの集会のひとときを惜しむように、去りがてにやがて席をたち、あちこちに小さなたまりを作ったりしながら散っていった。私は江川さんの「国労には義理も恩もないのですが……」という言葉をも、若い世代の何気ない自然な感覚として面白く思い返しながら帰途についた。

(和気文子)

動き急な統一労組懇

統一労組懇系の新ナショナルセンター結成の動きが急となってきた。六月二二日、民放労連、全信労連、医労連、自交総連、国公労労、一般中小連絡会の六単産が「ナショナルセンター確立の具体的展望を一刻も早く広範な労働者に示すこと」が、『連合』路線に反対したたかうナショナルセンター確立を追求している労働組合とその幹部に課せられている重要な課題であり責任」「こうした立場から、たたかうナショナルセンターの確立を追求しているすべての労働組合の組織代表が一堂に会して、その結成に向けてのプロセスやナショナルセンターの構想などについての具体的な意見交換」を目的に「円卓会議」をよびかけた。第一回会合は六月二三日におこなわれ三三団体、五〇名が出席したとのことだ。会合は月一回が予定され、ナショナルセンター結成に必要なことが論議される。

他方、日教組の動きも注目される。六月一〇日、統一労組懇系の一二県(高)教組が、「闘うナショナルセンター確立と結びつく教職員組合運動の構築は焦眉の課題」との認識から「連絡会」結成のよびかけをおこなった。この動きは日教組本部の運動方針とも相まっでさらに早まる。

共産党・統一労組懇は「選挙でハズミをつけて」と構想していたのだから、都議選の敗北はそれに冷や水を浴びせた恰好となった。ナショナルセンター結成の動きがゆるむのか、さらに加速されるのか。注目点はそこにある。

銀行家も驚く大合理化

銀行家でちよつと知られた人物に水谷研二氏がいる。一ドル＝一二〇円台を予測し世に出た東海銀行の前調査部長で、現在、常務というご仁だ。

この人が自民党機関誌『月刊自由民主』（八九年一月号）に、「わが国経済の現状と今後の展望」との一文を寄せている。驚かされたのは、氏の銀行員らしからぬ率直さだ。

ポイントは、「私は景気はもつと悪くなると考えていた。だが事態は逆になった。ヨミ誤った原因は何か」と反省の弁をふるわれていることだ。水谷氏いわく――

「この円高、ドル安の過程において、なぜ景気が悪くなると考えたかと申しますと、例えば、輸出をする企業がタオル一本を一ドルで輸出していたとします。一ドルで輸出して手元にもらえるおカネは二五〇円でした。一ドル二五〇円だったからです。これがいつの間にか半分になってしまいました。同じ一ドルで輸出をしても、ただだけのおカネは一二、三〇円だということになりますと、売値が半分になるので、常識的にやれるはずがありません。同じものを輸出して半分しか手取りがないとすれば、もう輸出できないのです。ですから輸出は減るだろうと考えていました。輸出が減り、海外へ売れなくなると、人員整理をする必要が出てきます。失業者が出ます。それに輸出産業だけではありません。その輸出産業へ資材を納入している企業も売り上げが減って失業が出る可能性があるわけです。失業すると給料がもらえないのでモノが買えません。買っていただけなければ売れません。売れなければまた失業だということで景気が悪くなるのではないかと予想をしていたのです。

ところが現実の輸出は減っていないのです。いや、多少は減りました。しかし、また戻っているのです。一番新しい時点で一年前と比べて約七パーセント輸出が増えています。と。ということとは、一ドル二五〇円が半分になっても相変わらず輸出を続けています。」

ここまですべてが前置きだ。なぜ輸出が減らなかったのか。彼にとって想像を絶する何かがおこっていないかと思ふことになる。彼はこうつづける。

「結局、タオル工場で売値が半分になってもやれるぐらいの猛烈な合理化をやったということなのです。こんなことは言葉では言えるものの、想像ができないぐらいの合理化なのです。もちろん自分だけでできるわけではありません。関係会社に協力を求めます。そこで糸の工場も猛烈に合理化をやって、更にその関係会社もまた合理化をしようと、すべての皆さんの合理化の結果、輸出が続いているということです。この合理化がこれほどまでにでき上がると思えなかったのです。私の見損ないであります。」

東海銀行の本拠は名古屋。タオルは現在、有力な輸出商品ではないのだから、同じ東海地方の自動車メーカーをタオル会社にあてはめてみれば、話はきわめて具体的となる。

「義理を欠き、人情を欠き、恥をかく」、これが実業家と喝破したのが漱石だが、その実業家のなかでもっとも冷徹な銀行家がビクッリ仰天する合理化の進行。つまり、これを許す労働組合のあり方が問題とされざるをえない。この一文を書き終えた時、生産性新聞の記事が目についた。「勤労者意識に重大問題―生活のゆとり薄れる、努力しても報われない」との見出しをつけられた中部生産性本部の調査結果だ。

場所はトヨタと同じ愛知県。銀行家も驚く合理化が労働者に何をもたらしているか。資料として紹介する。

資料1 勤労者意識に重大問題（中部生産性本部調査）

中部生産性本部は、このほど「産業・企業再構築下における勤労者の意識と行動に関する実態調査報告」をまとめた。同本部の会員企業四三社、約一万二千人から回答を得たもので、職場生活、個人・家庭生活、地域生活についてそれぞれ意識と行動を探っている。

①円高で仕事や職場がきつくなったと思っている者が半分以上で、「まじめに努力しても報われない」とする回答がかなりあり、重大な問題提起として注目される②会社優先型人間と個人生活・家庭生活優先型人間の割合は四割ずつでほぼ同数となっているが、「最近ゆとりがなくなってきた」との回答も半数近くに達している——などの点を明らかにして今後の課題だと指摘している。

調査は、まず職場の労働条件と勤労者意識について聞いている。円高問題が起こった四年前に比べて、仕事が職場が「楽になった」と思っている者はわずかに一〇・一%。「非常にきつくなった」九%、「かなりきつくなった」三九%を合わせると半数近くの四八%にも達している。輸出ウエートの高い機械関連業種ではとくに厳しさが増している。厳しさの中身については、時間管理についての厳しさ（五三%）よりも、コスト管理（六六%）、定員管理（六五%）のほうがむしろ多くなっており、企業の「スリム化政策」の影響が強く出ている。

勤労者の目は厳しく、仕事・職場についての満足感を聞いた結果、「職場でまじめに努力している人が報われる」と思っている者は三一%にとどまり、これを上回る三七%が「報われない」、また一%が「まじめに努力しても空しい」と思っている。とくに機械関連業種は「満足」二〇%に対して「不満」六〇%と差が大きく、こうした点は「重大な問題提起」だと同報告書は指摘している。

個々の労働条件の満足度については、全体に賃金についての満足感が最も低く（「どちらかといえば不満」と「かなり不満」を合わせて六五%）、勤務時間（同五二%）、休日・休暇（四四%）、昇進・昇給（四四%）、転勤・配転・出向（三〇%）の順で満足感は高くなっている。

また、勤労者の会社意識は「どんなことがあっても会社をやめるべきではない」四%に對し、「最善を尽くせば退職もやむを得ない」四〇%、「他に有利な職場があれば転職は当然」三三%となっており、この結果からみる限り、「終身雇用型人事管理には一定の限界があるように思われる」と指摘している。

個人生活・家庭生活と「ゆとり」感については、「仕事や会社優先で個人生活・家庭生活は「二の次」三%、「どちらかといえは仕事や会社を中心」二二%に對し、「個人生活・家庭生活を優先し、その範囲内で仕事や会社のことを考える」一八%、「個人生活・家庭生活のために、ときには仕事や会社を犠牲にするのはやむをえない」二一%でほぼ同数。だが、現実には仕事に追われ、生活のゆとり度については「ゆとりがなくなってきた」が四五%に達している。

生活水準についても、「普通」六四%に對し、「やや低い」二四%、「相当低い」五%という回答ぶりで、当面一番重要なこととして「職場条件の改善」四六%、「日常生活条件の改善」二八%、「地価・物価の抑制安定」一八%などがあげられている。

勤労者生活と地域社会の問題については、全体の三四%が地域社会に対して個人・家庭生活と「同程度」の関心を持ち、四六%が「半分程度」の関心を持っている。

日教組運動の特質と労戦の選択

——労戦問題をめぐる官公労の動向(二)——

一、組織分裂は自殺行為だ

本誌第四〇四号(八九年六月一日号)Ⅱ「労戦問題をめぐる官公労の動向(一)」で、「統一前の分裂強要」は統一の大義か」と問題提起をし、今改めて「労働運動の原則の再確認」が大切ではないか——とのべた。

そして、この小論の結論として「官公労各単産、傘下組合員と活動家に与えられた歴史的任務とは、組織分裂という愚行を犯さないとすることに尽きよう」と断言した。この「結論」は今日的(現時点)にますます正しいものだ——と思わざるを得ない。本論は、その根拠については後でのべると同時に、本誌四〇一号(四月二二日号)で再掲された岩井章論文(『国際労働運動』八九年三月号所収)への所感、これらを取りわけ日教組の動向と関連づけて考えてみたい。

一、労働界の懲りない面々

つい最近、某民放テレビを観ていて思わず笑ってしまった。というのは、元マル暴出身の売れっ子作家(『扉の中のこりない面々』等の著者)は、マル暴時代には税金などという国民の義務から解放されていたゆえか、ベスト・セラーを出すたびに高額な税金を払わなければならないことを知って、怒り心頭に達したというのである。

話題は変わるが、この某氏の出現以来、「〇〇〇のこりない面々」という言葉が流行語にもなっている。「かつての分裂・対立を克服し統一を達成することは全労働者の悲願」——「そのためには譲るものは譲って……」「孤立を避けて……」新連合結成にむけてなりふり構わず進もうとする「再編・統一」推進論者の無節操ぶりをここではあえて非難はしない。彼らの無思想ぶりや現場組合員無視、組合民主主義不在の態度は何度となく批判してきたからである。

この時期に「階級的ナショナルセンター構築」、そのための「地方N・C構築」に精を出す統一労組懇、それを指導する日本共産党の「こりない面々」を批判するのは「ブルータス、お前もか」と言われそうなのでイヤなのだが、日教組の動向と関連させながらあえていくつかの批判をしておく。

リクルート疑獄の巨悪Ⅱ中曾根が作った教育臨調(臨時教育審議会)の本質の一つはそれまでの「常識」を破って、「教育そのものが金もうけになる」典型ぶりを示した。そして、この教育臨調攻撃は、日教組六〇万組合員だけではなく、子どもたちや父母国民にとってもきわめて憂慮すべき事態を生み出している。たとえばの例として、臨教審路線の一貫として教育課程審議会答申——学習指導要領(子ども達に教えるための教師の指導方法は文部省の指導通りにやるべきⅡそれは、法的拘束力をもつと文部省は主張している)の改悪が現実に行っている。当然にも、日教組はこれに対して反対闘争を展開している。当然のことである。そしてまた、この闘いが十分であるか、不十分であるか意見が分かれるのも当然であろう。不十分であれば、闘争それ自体の内実を量的にも質的にも強化しな

ければならない。これは余りにも当然のことである。

ところが、統一労組懇系の日教組傘下の各県・高教組は一味も二味もちがった対応ぶりを示しているのだから興味深い（と言うよりも、日教組運動にとって悲劇的と表現した方が正しい）。

彼らの主張は何か。理由は簡単である。つまり、労戦問題で「右転落の完成」をおこなった日教組が「学習指導要領改悪反対闘争の全国化」を主張したところで、そんなものは組合員をベテンにかけるものだから、日教組方針に沿った闘いはやらない——という論法である。それでは「どこで闘おうとしているのか」が問題である。「わたしたちにとって、切実な諸要求実現のために闘うナショナルセンター確立と結びつく教職員組合運動の構築」、そのために統一労組懇主導の別組織で運動を進める——というのである。

こうした主張と行動は、何も今に始まったわけではない。学習指導方法・教育内容改悪という今日の学習指導要領改悪攻撃に先立つ法改悪（教育臨調—臨教審答申を具体化するための法律改正〈悪〉——例えば新採教師を一年間研修漬けにするための初任者研修制度、従来の教師の免許（資格）制度の改悪など）にも日教組は不十分ながらも反対闘争を展開した。闘争力の不十分さから、結果的にはほぼ政府・自民党のねらい通りに強行された。

この「臨教審関連六法案」反対闘争のさ中にも、彼らは日教組方針（行動）とは別な行動を展開したのだ。誤解を恐れずにあえて言えば、日教組の闘い（行動）には精一杯参加をする。がしかし、その闘いだけでは不十分だと（自分たちは）考える。だから、日教組に闘争（行動）の再構築（再強化）を主張する。それを日教組が理不尽にも受け入れないのであれば、自分たちだけでも独自闘争（行動）を展開する。こうした論理であれば、彼らの行動は非難も批判もされまい。しかし、現実には先にのべた通りなのだ。

これでは、彼らの主張と行動が客観的に評価されるはずがなからう。あえて指摘すれば、彼らと対極にいる勢力を助けるものでしかあるまい。この結果、彼ら自身の主張と闘い（行動）によって日教組総体はますます弱体化する——これは当然の結論（帰結）であろう。日教組の闘争力の弱体化が指摘されて久しい。その理由は数多くあるにちがいない。がしかし、党派的にその理由を挙げるとすれば統一労組懇系組合の闘争方針とその活動のあり様も当然にも「理由のひとつ」に挙げられる。多くを指摘するまでもないのだが、一九七四年の「赤旗」主張に端を発した「教師一面聖職」論以降（民主的教師論）の彼らの闘いぶりが日教組の闘いに暗い影をおとしてきたことは、彼らを支持する者たち以外の圧倒的多くの活動家たちの共通確認にちがいない。

それがどうであろうか。階級的な教職員組合運動の基調を先にのべた立場の堅持を主張するのだから、「右翼再編反対」では共通認識に立てても、その内実をみたら「とてもじゃないが……」というのが圧倒的多くの活動家、組合員たちの声であろう。

彼らが真に「臨教審路線、臨調、行革と対決」する日教組運動の再生をめざし、共同の闘いと呼びかけるのであれば、自らの闘争路線そのものを客観的に見直す、あるいは批判に対して冷静に耳を傾ける態度こそが必要なのではあるまいか。

三、あるがままの「統一と団結」の維持を

今、日教組全体にとつての苦悩とは何であろうか。それは、これまでの日教組の、教育労働運動の歴史、到達点として労働戦線「統一」問題が必然的なテーマとして浮上してき

たのではない、ということである。かりに、必然的なテーマであったならば、教育労働戦線それ自体（内部）の「統一」こそが真剣に追究されなければなるまい。日教組の組織率は全国平均で五割そこそこであると言われている。それも、日教組（連合体）を構成する都道府県別の内実を見れば、1%から九九%の組織率まで幅広く散在していることらしい。高校戦線にいたっては日高教左・右両派に分裂（立）しているし、どこにも属さない組織すら存在している。

こうした事態の中で、先に指摘した通り臨教審路線は着実に教育現場に浸透してきているし「管理あつて教育なし」という情況が教育と教育労働者を支配している。そして、こうした事態を解決、克服するためのテーマとして労働問題があるのではなく、「時の流れ」、それも日教組外部からの「時の流れ」に対応するために議論がおこなわれているのだ。

だから、どの党派にも属さず（あるいは支持せず）、ごくごく一般的な職場組合員からこの事態を見れば、「何が何だかわからない」「新連合が正しいか、階級的ナショナルセンターが正しいか、とにかくわからない」「いずれにしても、これまでの日教組の分裂につながるようなことは絶対にやってほしくない」ということになる。この組合員大衆の声にこそ活動家や幹部は冷静に耳を傾けるべきだろう。

労働組合は、党派的にみるならばあらゆる傾向の潮流が組織内に存在（混在）していることを容認した上で（その前提として圧倒的多くの無党派の組合員が存在していることを理解しなければなるまいが）、少なくともその最大公約数的方針である「統一と団結」を現状のあるがままの形で維持すること、その上で質的・量的な拡充をこそ目ざさなければなるまい。

岩井論文は、「日教組への訴え」（『国際労働運動』所収）の中で「日教組は分裂を避けるためには連合に参加せず、従っていずれの連合体にも参加しない組織的中立の道をとるよう二度三度と訴えてきた」「日教組そのものが亀裂を生み出していくつにも分裂した場合、誰が責任をとるべきかを考えねばならない。今まで組合費を出し合ってきた組合員がそれを喜ぶか否かを冷静に考えねばならない」と主張している。

また、本誌第三六一号（八八年三月一日号）で増田氏はこう指摘している。「総評流『全統一』の方針、『連合』への吸収合併に反対すること、その対極にある『真の階級的ナショナルセンター』確立という統一労働懇流方針にも組みしないとすれば、総評運動の継承発展をどういう組織体と運動路線を構想するか——左・右・懇は三分割された勢力比の日教組の中でどうするか、慎重な検討が求められよう」「この中で考えられる組織論として、いわゆる左派結集ではない中立化構想は検討に値しよう」と。

今回の労働問題が、日教組運動の歴史、到達点として浮上してきた問題ではないことを先に指摘した。こうした中で、新「連合」か「階級的ナショナルセンター」かが二者択一的に論じられている。それだけではない。この選択をめぐって組織問題（分裂）をも現実的にひきおこしつつ進行しているのだ。かつて、日教組の内部にあつて様々な論争がおこなわれてきた。それは、思想闘争の性格を色濃く帯びたものもあつたし、闘争路線をめぐってのものもあつた。がしかし、組織問題（分裂）に至るような論争には至らなかった。それは何故だろうか。激しい論争、闘争路線のちがいをめぐる対立それ自体が、相対立する立場のものを組織的に排除することを予め目的、前提にしたものではなかったからに他ならない。そしてまた、これらの論争の結果は、ある意味でその後の日教組運動それ自体の

中で検証されてきたとも言えるだろう。

そういう立場から今回の労戦問題を考えるならば、日教組運動四〇数年の歴史の中できわめて特異なテーマであるにちがいない。

日教組全体の党派的、あるいは運動（闘争）路線をめぐる政治地図を概観すれば、増田論文の指摘する通りほぼ三派で立の状態である。こうした状況の中で組織問題がひき起こされた場合、既存の日教組六〇万組織が政治地図通りに分割されるわけでは決してない。当然にも、圧倒的多くの無党派組合員の存在を前提に事態の推移を考えなければならぬ。それだけではない。先にのべた臨教審路線による日教組解体という攻撃を直視するならば、労戦問題というきわめて外部的要因によって組織問題をひき起す事態をどうしてでも阻止しなければならぬだろう。

われわれはこれまで、ごく一般的、抽象的な意味合いで「統一と団結」という言葉を使ってきたのだが、今ほどこの言葉の持つ積極的意味を誰もが考えなければならぬ。

四、改めて、日教組運動の特質を考える

最後に、日教組運動の特質についてふれておこう。

誤解を恐れずにあえて指摘すれば、日教組の闘い、教育労働運動は総評労働運動の中にあっても特異な性格を持った闘いであつたし、今後も多分そうであろう。

それは、労働者固有の生活と権利を守るという労働運動——という共通テーマの追究だけではなく、「労働の質」そのものに大変にこだわり続ける——これが日教組運動の最大の特質ではなからうか。

「教え子を再び戦場に送るな」「職場に自由を、教室に真実を」といった日教組のスローガンは、教育労働の質（内容）を問いただすスローガンでもある。

つまり、自らの労働（仕事）の内容を第三者、とりわけ権力によって強制（強要）されることを拒否するという性格を根強く有している。だからこそ、日教組が教育の反動化に抵抗し続ける立場を堅持してきたとも言えよう。

「連合」が、新「連合」が反独占・反自民の立場からの教育闘争を推進する条件（立場）にはない。一方、「階級的ナショナルセンター」の一翼を担うという統一懇系教組のそれも六〇万日教組のそれとの比較において結論は明らかであろう。

日教組の闘い、とりわけ教育闘争と言われる分野の闘いは、総評傘下の労働者の支援を受けつつも、かなりの部分で自前の運動を作り出してきたと言えるだろう。

日教組にとっても正念場を迎えつつある今、日教組運動の歴史から深く学び、組織の内情からの組織問題（分裂）という愚行をおかしてはなるまい。

日教組は今こそ、教育・マスコミ・文化といった分野での反動攻撃に立ちむかう主体的な闘いを積極的に展開すべきだろう。こうした闘いを精力的に展開することこそ、日教組運動の再生、そして政治反動と闘う中核体に日教組が文字通り成長する条件でもあろう。労戦問題の選択は自らの闘いを中心軸に据えておこなうべきである。日教組六〇万組合員の利益を全労働者のその第一歩とすべきであらう。

（山崎つとむ）

新刊案内 国際労研発行・七月下旬発売

岩井 章 「ひとすじの道五〇年」

B6版並製二三〇頁 定価一、五〇〇円

今度、国際労研から岩井会長の書き下ろし回想記「ひとすじの道五〇年」が刊行される。総評解体をこの秋にひかえ、新たな「たたかう労働運動」構築をめざす全国の活動家たちにとって待ち望んだ出版物と言えよう。

これは大成して引退した人の「回想記」ではない。岩井さんは「いまは厚生年金をもらっているが、いわゆる『年金生活者』ではない。おおいに働き、動いている。現役のパリパリだと思っている」と自ら述べているように、現在の労働運動に対して「もう一べん、権力や資本がこわがる労働者の結集体をつくらねばならない。社会的弱者がいじめられず、差別を受けない社会をつくらねばならない」と強い怒りをもって警鐘を打ち鳴らしている。この燃えるような岩井さんの思いが数々の提言の中に凝縮されている。

「私は『ひとすじの道』という言葉が好きだ」と岩井さんは書いている。「ひとすじの道」とは、岩井さんにとって、社会主義者としての道を生きることだった。しかし、はじめから社会主義者だった人間はいない。岩井さんは幼い日、紡績工場で病死した姉を、資本によつて殺されたと直覚し、資本家に憎しみを感じたときから、資本とたたかう意識に目覚めたと回想している。資本家に対するナマの憎しみから、資本主義の搾取と収奪に対する怒り、これと闘う武器としての社会主義への目覚め、そしてともにたたかう仲間としての労働者階級への限らない信頼——「ひとすじの道五〇年」は、岩井さんの五〇年の運動を通じて、具体的に一人の社会主義者が形成される過程を見事に示してくれる。

この本は九章から成る。一章・少年期・青年期、二章・国鉄労働組合へ、三章・総評時代、四章・日中友好と朝鮮統一支持の運動、まではまさに飾り気のない岩井さんの半世紀である。生地信州松本での幼年期の思い出、小学校を出て日給三三銭の松本自動車入社、そして念願の国鉄への就職合格。戦前、中産階級の優秀な子弟は中学・高校へ、貧乏人の優秀な子供は鉄道へと言われたまさに典型的なコースを岩井さんは歩み出す。諏訪機関区での交友と人格形成、刑事に眼をつけられた読書サークル、そして応召と軍隊生活、北支での戦争体験と復員、国鉄への復職——平和の喜びと民主主義の輝きの中で組合活動への没入。息をつかせぬ面白さで一気に読みすすんでしまう。

国労時代の思い出——反共連盟からの脱皮、平和四原則確立の感動から左派形成へ、そして三角同盟から労働者同志会、総評事務局長への道のりは急ピッチである。三三歳で就任し一五年にわたる事務局長時代——これはまさに総評の黄金時代でもあった——の思い出。新潟闘争、三池・安保闘争の高揚があり、一方、社会党・総評ブロックの後退、新週刊の失敗など、全て包みかくすところがない。

一九七〇年の一五大要求提言で総評時代を終えた岩井さんはレーニン平和賞を受賞し、副賞の賞金を基に国際労研を設立、これを拠点に新たな活動に入る。五章・国労つぶしと連合の発足、六章・総評敗北の総括、七章・当面の課題までが、当面の最重要課題である。国労闘争と労戦右翼再編に対する岩井さんの情熱的などりくみの実態であり提言である。全労協による「まともな、たたかう労働運動」の再構築こそそのターゲットであることは言うをまたない。

八章・人々との出会いでは、岩井さんならではの幅広い国内外の人物評が温かく語られ、九章・日々のこと、では岩井さんの最近の身辺が静かに語られている。

活動家にとって心が洗われ、勇気のわいてくる本である。

※お申し込みは国際労研（千代田区八重洲一六一一六 東進ビル3F）、

電話〇三一二八一一一八三へ

◇ 読者からのおたより ◇

篠原氏の急逝を悼む 篠原稔さんが倒れ、帰らぬ人となった時、ただ涙が出ました。肉親の時もこんなことはなかったので、妻に「あなたは人が亡くなっても涙も出ぬ人かと思っていたのに、そうじゃないんだってことがわかった」と言われてしまいました。ほくにはとても厳しく指導してくれ、多くのことを教えてもらいました。ほくを一番叱った人です。叱られるたびに期待されているんだと思っちゃってやってきました。電話で叱られ、松本の家まで押しかけて来られて、叱られて……。叱ってくれる人がいなくなっちゃったというのは寂しいことです。

(長野・N)

ひどいJRの出向攻撃 JR千葉支社は北海道、九州の清算事業団から第三次の広域採用で応募してきた四四名の国労組合員の内三五名に対して、五月一日付で「三年間の出向」を命じた。JRは出向の理由として「鉄道部門は定員。採用時に誓約書がある」と強行。さらに、四月に赴任してきてから一ヶ月も本来の鉄道業務につかせず、業務指示とやらで「放置自転車の片付け」「手すり磨き」などの雑用や「オレンジカード売り」をやらせてきた。この仲間たちは、見知らぬ地に両親や兄弟ともはなればなれになりながら、「苦悩の末」選択させられてきた。こうした暴挙がまかり通ってはならない。

またJRの職場は所属組合のいかんを問わず「最悪だ」という声が圧倒的である。ギリギリの人員で労働者はクタクタになるまで働かされている。公共交通の使命である「安全輸送」が、こんな職場では脅かされつつあるのもしくあたり前かもしれない。国労は労働委員会の勝利命令（目下三四連勝）も全国で勝ち取り、JRの不当労働行為も明らかに、JRは社会的に糾弾されている。未だに清算事業団に二八〇名ちかくの仲間たちが「自学自習」と称して、仕事も与えられず放置されている。国労の闘いに連帯しよう。

(千葉・Y)

楽しく購読 社会通信、興味深く読んでおります。とくに「全労協」結成に向けた記事と社会党を戦闘化させるとりくみについて、いろいろ知りたいと思っています。さらに現場の労働者の声や職場のとりくみなども、生き生きと具体的に知らせていただけると有難いです。今、国民が怒っているのに、連合などの労組の「大政翼賛化」が進む異常な事態。ここに「全労協」への期待もあります。「全労協」へ個人加盟も思うほどです。日教組の危機を想うとそんな気さえます。

(日教組・T)

地協・地区労は総評の財産 先日、単組の統一ローカルセンター、総評センター問題の学習会がありました。すでに「連合の進路」が発表され、単組としては自治労方針の先頭をきって、この間動いています。「プリマ労組への組織破壊攻撃に総評地協・地区評として支援してきた。これが総評運動の財産ではないのか、ローカルセンターについて二〇日にすべてが決まってしまうというが、もう少し討論の保障ができないのか」と、前単組役員から発言があったのが印象的でした。

(大阪・T)

中国問題で特集を 現在の中国の悲しい出来事は、マスコミの一面的な報道だけでは判りにくく、もう少しようすをみて「反革命、階級闘争の真偽」を考えねばなりません。私たちに必要なのは、社会党の基本政策、非武装中立などを堅持し、社会党のよりいっそうの強化・発展に努めることだと思います。できれば隣国の「非常時」についても特集記事をお願いします。

(大阪・I)

東京でがんばる 今回のJR東日本への広域採用で住所が変わりました。東京へ来てても国労組合員として一生働き続けるために闘いぬく決意です。貴誌を購読し運動に生かしてゆきたいと思えます。

(神奈川・N)